

## 2 大規模地震時等災害時における物流及び臨海部防災拠点機能の確保

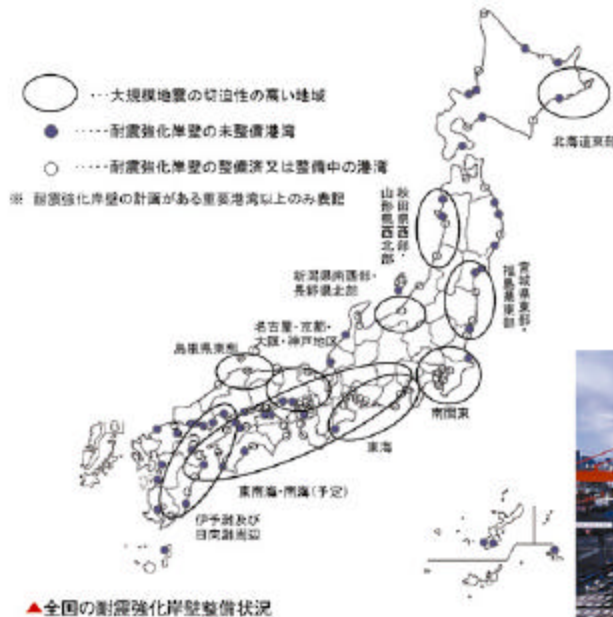
指標：港湾による緊急物資供給可能人口

【約1,900万人（H14）→約2,600万人（H19）】

大規模地震の切迫性の高い地域（特定観測地域、東海、東南海・南海地震対策地域など）では、緊急物資などの輸送とともに被災地の地域産業の復興を支えるための緊急輸送網の確保が喫緊の課題です。

これらに対応するため、人口や資産が集中する背後圏をもつ港湾、陸上交通が途絶した場合に海上輸送に頼らざるを得ない地域の港湾、耐震強化岸壁の空白地帯になっている港湾などにおいて、耐震強化岸壁などの整備を進めます。

▼国際貿易国である日本にとって、震災による港の壊滅的な被害は、地域の経済は勿論のこと、日本経済にも多大な影響を与えます。（震災直後の神戸港）



▲平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、各地の港湾で「災害に強い港づくり」が積極的に進められています。（東京港）



第9回首都圏広域防災拠点整備協議会資料より作成

▲東京湾臨海部において基幹的防災拠点の整備等を推進します。